

令和4年度

事業計画書及び収支予算書等

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(令和4年6月6日変更)

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和4年度事業計画書

本法人の公益目的事業たる、水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業を的確に実施する。

具体的には、国の水産物加工・流通対策の一環である「水産バリューチェーン事業」において、「特定水産物供給平準化事業」、「水産加工・流通構造改善促進事業」「産地水産加工業イノベーションプラン支援事業」、「ALPS 処理水海洋放出需要対策事業」及び「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業」の事業実施者に対する助成等を行うほか、水産物の生産・加工・流通・消費に関する情報収集及び調査を行う。

I 水産物の調整保管に関する事業

1 特定水産物供給平準化事業

(1) 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等が特定水産物供給平準化事業を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	219,667千円
前期繰越金等	29,260千円
合 計	248,927千円

(2) 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

特定水産物供給平準化事業の実施により損失が生じた場合、当該事業を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【9億円】

(3) 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な買取資金の貸付け

特定水産物供給平準化事業の重点的かつ効率的な実施を図る上で特に必要がある場合、対象水産物について買取りを行うのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【68億円】

(4) 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

特定水産物供給平準化事業の実施により損失が生じた場合、漁業者団体等が積み立てた補てん金積立金により補てんを行う。 【5億円】

(5) 新型コロナウイルス感染症緊急対応の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等（緊急対応事業実施者）が特定水産物供給平準化事業（新型コロナウイルス感染症緊急対応）を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この助成予算は次のとおりである。

前期繰越金等	1, 939, 201千円
合 計	1, 939, 201千円

2 水産加工・流通構造改善促進事業

国産水産物の流通を促進するための、入手困難な魚種から漁獲量の豊富な魚種に転換するための事業、連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業又は国産水産物の輸出促進を図る事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	90, 961千円
---------	-----------

3 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業

個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、産地の水産加工業の中核的人材育成のための事業又は関係機関や異業種と連携して課題解決を図る事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	20, 647千円
---------	-----------

4 ALPS 処理水海洋放出需要対策事業

ALPS 処理水の海洋放出に伴い、万一水産物の需要減少等の風評影響が生じた場合でも緊急避難的措置として、①水産物の販路拡大や、②冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援するほか、③漁業者の風評への懸念を払拭するため、ALPS 処理水の安全性等に関する理解醸成を実施し、風評影響を最大限抑制すべく事業に取り組む。

このことについて、造成された基金により指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この基金の額は、次のとおりである。

国からの補助金	30, 000, 000千円（基金）
---------	--------------------

5 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業

ウクライナ情勢の影響による原材料の調達困難から、原料調達先の多様化（原料転換）、付加価値向上、販路開拓、加工機器の導入等に取り組む水産加工業者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 4, 832, 427千円

II 水産物の需給・魚価等の情報収集提供に関する事業

水産物の加工・流通・消費に関する情報を収集し、水産関係者に広く提供するとともに、水産バリューチェーン中における生産・加工・流通・消費の実情と、生産性向上を図る取組の調査を行う。

III 上記の事業に附帯する事業

必要に応じ、上記の事業に附帯する事業を実施する。

収 支 予 算 書 (正味財産増減)

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	28,892,283	102,459	28,789,824
受取国庫補助金	289,887	65,711	224,176
受取国庫補助金等振替額	28,602,396	27,398	28,574,998
受取国庫受託費	0	9,350	△ 9,350
受取寄付金・拋出金	10,553	7,018	3,535
受取寄付金・拋出金振替額	10,553	7,018	3,535
雑収益	53	53	0
受取利息	1	1	0
有価証券運用益	1	1	0
雑収入	51	51	0
経常収益計	28,902,889	109,530	28,793,359
(2) 経常費用			
事業費	28,892,333	102,509	28,789,824
役員報酬	7,671	7,669	2
給料手当	23,758	22,624	1,134
賃金	123,349	24,656	98,693
退職給付費用	3,603	3,429	174
福利厚生費	4,439	4,197	242
旅費	69,055	16,883	52,172
通信運搬費	530	598	△ 68
減価償却費	1,915	671	1,244
備品費	10,730	270	10,460
消耗品費	947	845	102
修繕費	10,686	382	10,304
印刷製本費	2,807	900	1,907
水道光熱費	368	360	8
雑役務費	392	383	9
支払手数料	11,123	9,191	1,932
損料及借料	20,083	6,139	13,944
諸謝金	3,359	1,875	1,484
会議費	5,854	1,302	4,552
渉外費	0	0	0
租税公課	16	8	8
支払会費	0	0	0
支払助成金	25,500,000	0	25,500,000
支払委託費	3,091,000	0	3,091,000
雑費	648	127	521
管理費	7,021	7,021	0
役員報酬	749	751	△ 2
給料手当	1,394	2,079	△ 685
退職給付費用	190	287	△ 97
福利厚生費	244	359	△ 115
旅費	1,671	666	1,005
通信運搬費	30	32	△ 2
減価償却費	63	2	61
消耗品費	15	17	△ 2
修繕費	4	8	△ 4
印刷製本費	41	44	△ 3
水道光熱費	4	12	△ 8
雑役務費	4	13	△ 9
支払手数料	1,295	1,300	△ 5
損料及借料	0	209	△ 209
諸謝金	67	833	△ 766
会議費	833	339	494
渉外費	337	0	337
租税公課	0	9	△ 9
支払会費	9	0	9
支払助成金	0	0	0
支払委託費	0	0	0
雑費	71	61	10
経常費用計	28,899,354	109,530	28,789,824
評価損益等調整前当期経常増減額	3,535	0	3,535
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,535	0	3,535

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,535	0	3,535
一般正味財産期首残高	41,191	41,191	0
一般正味財産期末残高	44,726	41,191	3,535
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,754	33,754	0
特定資産運用益	19	19	0
受取国庫補助金	30,000,000	0	30,000,000
受取寄付金・拠出金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 28,602,396	△ 33,821	△ 28,568,575
当期指定正味財産増減額	1,431,377	△ 48	1,431,425
指定正味財産期首残高	5,498,693	5,499,710	△ 1,017
指定正味財産期末残高	6,930,070	5,499,662	1,430,408
III 正味財産期末残高	6,974,796	5,540,853	1,433,943

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表（正味財産増減）

令和4年4月1日から令和5年3月31日

（単位：千円）

科	目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	28,892,283	0	28,892,283
	受取国庫補助金	289,887	0	289,887
	受取国庫補助金等振替額	28,602,396	0	28,602,396
	受取国庫受託費	0	0	0
	受取寄付金・拋出金	0	10,553	10,553
	受取寄付金・拋出金振替額	0	10,553	10,553
	雑収益	50	3	53
	受取利息	0	1	1
	有価証券運用益	0	1	1
	雑収益	50	1	51
	経常収益計	28,892,333	10,556	28,902,889
	(2) 経常費用			
	事業費	28,892,333	0	28,892,333
	役員報酬	7,671	0	7,671
	給料手当	23,758	0	23,758
	賃金	123,349	0	123,349
	退職給付費用	3,603	0	3,603
	福利厚生費	4,439	0	4,439
	旅費	69,055	0	69,055
	通信運搬費	530	0	530
	減価償却費	1,915	0	1,915
	備品費	10,730	0	10,730
	消耗品費	947	0	947
	修繕費	10,686	0	10,686
	印刷製本費	2,807	0	2,807
	水道光熱費	368	0	368
	雑役務費	392	0	392
	支払手数料	11,123	0	11,123
	損料及借料	20,083	0	20,083
	諸謝金	3,359	0	3,359
	会議費	5,854	0	5,854
	渉外費	0	0	0
	諸税公課	16	0	16
	支払会費	0	0	0
	支払委託費	25,500,000	0	25,500,000
	支払助成金	3,091,000	0	3,091,000
	雑費	648	0	648
	管理費	0	7,021	7,021
	役員報酬	0	749	749
	給料手当	0	1,394	1,394
	退職給付費用	0	190	190
	福利厚生費	0	244	244
	旅費	0	1,671	1,671
	通信運搬費	0	30	30
	減価償却費	0	63	63
	消耗品費	0	15	15
	修繕費	0	4	4
	印刷製本費	0	41	41
	水道光熱費	0	4	4
	雑役務費	0	4	4
	支払手数料	0	1,295	1,295
	損料及借料	0	0	0
	諸謝金	0	67	67
	会議費	0	833	833
	渉外費	0	337	337
	諸税公課	0	0	0
	支払会費	0	9	9
	支払委託費	0	0	0
	支払助成金	0	0	0
	雑費	0	71	71
	経常費用計	28,892,333	7,021	28,899,354
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	3,535	3,535
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	0	3,535	3,535

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	3,535	3,535
一般正味財産期首残高			41,191
一般正味財産期末残高			44,726
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	26,736	7,018	33,754
特定資産運用益	18	1	19
受取国庫補助金	30,000,000	0	30,000,000
受取寄付金・拠出金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 28,602,396	0	△ 28,602,396
当期指定正味財産増減額	1,424,358	7,019	1,431,377
指定正味財産期首残高			5,498,693
指定正味財産期末残高			6,930,070
III 正味財産期末残高			6,974,796

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

資金調達及び設備投資の見込み

1. 資金調達の見込み なし
2. 設備投資の見込み なし